

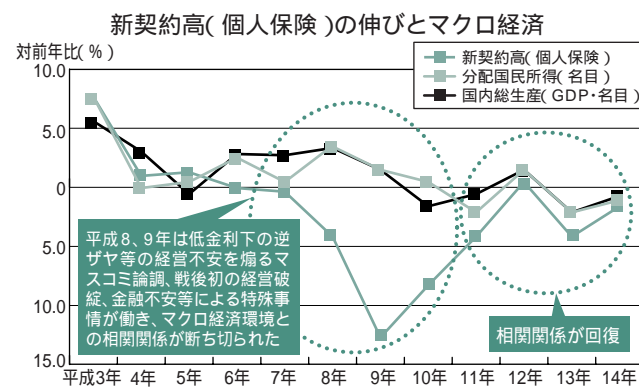
重要な政策の優先順位 - 当面は「持続的成長」の確保に注力を

生保労連の第三次経済政策

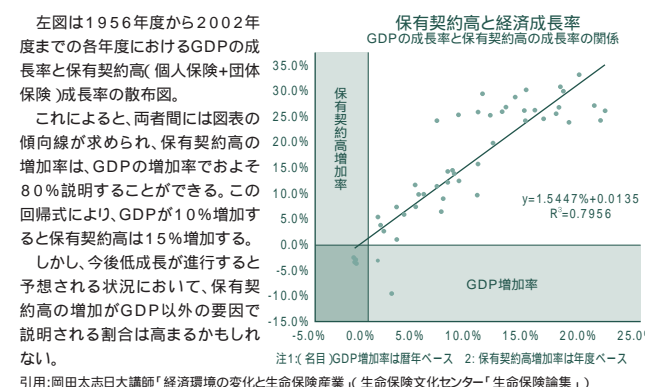
バブル経済崩壊後、生保産業は厳しい業績動向が続いていますが、経済動向と、生保産業の業績指標（新契約、保有契約、解約失効、資産運用）の動きをみていると、両者には明らかな相関関係があります（*1、2）。

このように、日本経済全体の動きが生保産業に大きな影響をもたらすことも踏まえ、わたしたちは従来から日本経済の活性化に向けた提言を行っています。

（*1）新契約高（個人保険）の伸びとマクロ経済



（*2）保有契約高と経済成長率



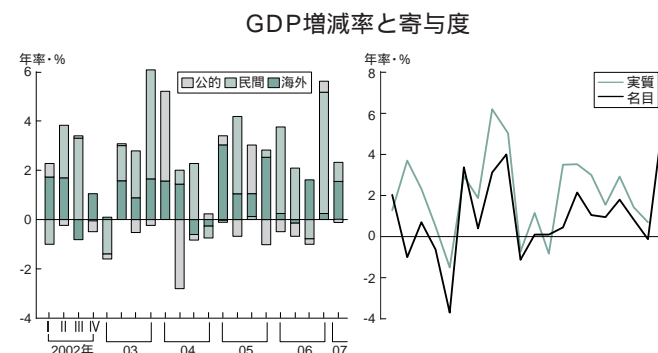
日本経済の現状と課題

緩やかな成長が続く日本経済

日本経済は、2002年1月を底に、戦後最長の「いざなぎ景気」（1965 - 70年）を超え、緩やかな成長を続けています。堅調な民間設備投資にみられるとおり、内需主導の路線を歩んでいます。課題は、今後とも、いかに持続的な成長を確保するか、ということです。

現下の日本経済の課題とは

現下の日本経済では、緩やかな成長が続く中で、「持続的成長の確保」が求められています。こうした中、国家財政が危機的な状況にあると一般的に認識されている状況下での「財政再建」と、デフレ脱却が視野に入ったと考えられる中で、「金利機能回復に向けた利上げ」についてどのような対応をとるかが課題となっています。



加えて、顕在化、社会問題化する「格差問題」への対応も求められます。また、経済成長を制約する人口減少が進んでいる情勢下で、「長期的な成長力の確保」が課題となっていると考えます。

わたしたちの基本的な考え方

さまざまな政策課題を実現するために、持続的・長期的な成長力の確保を

生保産業の発展を支えるという観点のみならず、財政再建、格差問題、国民の重要なセーフティネットである社会保障の再構築等のさまざまな政策課題を解決するためには、持続的・長期的な成長力の確保が重要な課題となっています。

わたしたちの提言

Our Proposal

マクロ経済政策

重要な政策課題の優先順位

当面は「持続的成長の確保」に注力を

1990年以降、2回の景気回復（1回目バブル後の最初の景気回復【93年10月～97年5月】、2回目【99年1月～00年11月】）があったにもかかわらず、持続的成長につながらず、「かくも長き停滞」を招いたのは、財政政策・金融政策の失政であると考えます。

過去2回の失政から、経済が脆弱なときに、性急な財政再建に取り組むことは逆効果であること、財政再建による景

気下押し圧力を緩和する金利機能が回復するまで、財政再建は慎重であるべきである、という2つの教訓が導かれます。

これらを踏まえると、政策の第1優先順位は「持続的成長を確保すること」であり、第2は「金利機能回復による金融政策の正常化」とすべきです。その結果を踏まえて、「財政再建」に取り組むべきだと考えます。

財政再建は持続的な成長軌道を確認した後に、中長期的に取り組む課題

財政再建は、持続的な成長軌道を確認した後に取り組むべき課題です。今後の財政再建のシナリオとして、第1ステップとして、今後5年間を財政再建に取り組む環境整備の期間と位置付け、持続的な成長を確保すべく経済運営に注力すべきです。

そして、第2ステップとして、2010年前後までに持続的な成長を確認した後に、「財政の安定」を基本とした財政規律目標とあわせて、10年間かけて実施すべき所要の改善プランを国民に明示したうえで取り組むべきと考えます。

経済実勢を的確に踏まえた金融政策を

金融政策については、今後も景気対策としての役割は今後も高まると考えられますが、日本経済が長期停滞からの病み上がりの状態であるとの認識から、当面は景気を腰折れさせないことに十分留意した政策運営が重要です。また、長期金利の安定は財政再建にとっても重要であると同時に、財政再建に取り組

むにあたっては、その景気下押し圧力を相殺するまでに「金利のりしろ」を確保することが不可欠であることに留意すべきです。

したがって、実質金利や消費者物価の動向等の経済実勢を見据えつつ、5年程度の期間で緩やかな利上げを実施するという姿勢が重要です。

構造政策

中長期的に一定の経済成長を確保する中で、「新しい成長戦略」の策定と実行を

人口減少社会での活力確保、国民の重要なセーフティネット（社会保障）構築、財政再建等の諸課題を通じて、活力ある日本を実現するために、中長期的に、一定程度の経済成長を確保することは重要な政策課題です。成長なき経済は、多くの諸問題を顕在化させ、その対応力を奪い、健全で活力ある社会のビジョンを描くことを阻害してしまいます。

具体的には、中長期的に名目成長率3%台の成長軌道を歩む

ことを基本に、人口減少・高齢社会、グローバル化の進展やIT時代の到来を踏まえた「新しい成長戦略」の策定と実行が必要だと考えます。

また、こうした成長による成果は、国民に適正に分配されるべきであると考えます。あわせて、「新しい成長戦略」については、労働組合から十分な意見反映も行うべきであり、その実行については十分な国民のコンセンサスも必要と考えます。

格差を固定しない社会の実現を

格差問題は日本経済の旺盛な国内需要を支えてきた「分厚い中間層」の崩壊にもつながり、ひいては生保市場にも大きなインパクトを与えかねません。

こうした中で、格差問題に関する議論は、格差が拡大しつつある現状を踏まえて、「格差を固定化しない社会を実現する政策が重要である」というコンセンサスが得られつつあると考えます。

「格差を固定化させない政策」として、持続的な成長の確保、雇用確保に関する施策の充実、所得再分配機能の強化（所得税の累進性確保、資産課税のあり方の検討）、持続可能性を追求した社会保障制度改革、新たな視点での地域活性化策（地域による所得格差の問題から）が考えられ、この点で具体的な政策の実行が求められます。